



2024年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社SCREEN ホールディングス
代 表 者 名 取締役社長 廣江 敏朗
(コード番号 7735 東証プライム市場)
問 合 せ 先 上席執行役員 財務戦略本部長 宮川 明彦
TEL (075) 414 - 7155

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月26日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月26日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7735 URL <https://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣江 敏朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略本部長 (氏名) 宮川 明彦

TEL 075-414-7155

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	134,217	34.6	27,768	106.9	27,893	103.9	18,215	93.2
2024年3月期第1四半期	99,690	△2.1	13,418	△24.8	13,683	△24.8	9,428	△41.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 23,979百万円(45.1%) 2024年3月期第1四半期 16,523百万円(△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	187.62	187.07
2024年3月期第1四半期	99.43	96.84

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	632,097	382,486	60.5
2024年3月期	676,808	371,911	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 382,440百万円 2024年3月期 371,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	167.00	-	140.00	-
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	109.00	-	124.00	233.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年7月26日に公表いたしました2025年3月期第1四半期決算短信において配当予想の修正を行っております。なお、当該配当予想からの修正はありません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期の第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の金額を記載しております。年間配当金の合計については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,500	25.6	53,000	37.5	53,000	34.6	35,000	32.8	360.46
通期	564,500	11.8	105,000	11.5	105,000	11.4	75,000	6.3	772.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2024年7月26日に公表いたしました2025年3月期第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。なお、当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	101,589,732株	2024年3月期	101,589,732株
2025年3月期1Q	4,477,385株	2024年3月期	4,524,478株
2025年3月期1Q	97,086,391株	2024年3月期1Q	94,823,436株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたしました。当日使用した決算説明資料およびその説明内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(株式分割前後の配当について)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会での決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。また、2023年6月23日開催の第82回定時株主総会において、取締役会決議により、中間配当を実施できる旨の定款変更が承認可決され、株式分割前をベースに1株につき167円の中間配当を実施いたしました。さらに、2024年6月21日開催の第83回定時株主総会において、株式分割後をベースに1株につき140円の期末配当を行うことが承認可決され、期末配当を実施いたしました。その結果、2024年3月期の年間配当金は株式分割前ベースで1株につき447円、株式分割後ベースで1株につき223円50銭となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報の注記)	10
3. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業セグメント別連結売上高	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れ懸念などから、一部の地域で足踏みが見られたものの、全体としては回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス業界では、脱炭素化への取り組み、生成AIの活用拡大、DXの進展等により、半導体の微細化や実装技術分野への投資は底堅く推移しました。また、中国においては成熟ノード向けの投資が活発に行われました。一方、ディスプレイメーカーにおいては、足元では厳しい状況が続いていますが、OLEDパネル需給好転の動きが見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,342億1千7百万円と前年同期に比べ、345億2千6百万円(34.6%)増加しました。利益面につきましては、売上の増加などにより、前年同期に比べ、営業利益は143億5千万円(106.9%)増加の277億6千8百万円、経常利益は142億1千万円(103.9%)増加の278億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億8千7百万円(93.2%)増加の182億1千5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(半導体製造装置事業：SPE)

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、メモリー向けやファウンドリー向けの売上が増加しました。地域別では、米国向けの売上は減少しましたが、中国向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,121億8千4百万円(前年同期比36.2%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、290億5千4百万円(前年同期比110.6%増)となりました。

(グラフィックアーツ機器事業：GA)

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は123億8千2百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、固定費の増加などにより、8億1千9百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は52億1千2百万円(前年同期比117.9%増)となりました。利益面では、売上は増加したものの、2億5千8百万円の営業損失(前年同期は4億8千万円の営業損失)となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は39億2千4百万円(前年同期比15.2%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、5億3百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が増加した一方、現金及び預金や売上債権が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、447億1千万円(6.6%)減少し、6,320億9千7百万円となりました。

負債合計は、契約負債や仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、552億8千5百万円(18.1%)減少し、2,496億1千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、105億7千5百万円(2.8%)増加し、3,824億8千6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、60.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの支出項目が、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び契約資産の減少などの収入項目を上回ったことから、321億2千万円の支出（前年同期は398億3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、彦根事業所における新棟建設に伴う支払いや研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、79億4千9百万円の支出（前年同期は175億7千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、136億9千1百万円の支出（前年同期は172億1千9百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、514億2千1百万円減少し、1,440億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、足元の顧客投資動向などから、2024年5月9日に公表した第2四半期（累計）および通期の数値を次のとおり修正しております。

〔2025年3月期連結業績予想〕

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	2,805 億円	5,645 億円
S P E	2,330	4,630
G A	240	480
F T	145	355
P E	75	150
その他および 調 整 額	15	30
営 業 利 益	530	1,050
経 常 利 益	530	1,050
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	350	750

(注)上記業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル=140円、1ユーロ=150円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,279	119,318
受取手形、売掛金及び契約資産	98,696	77,742
電子記録債権	9,521	9,452
有価証券	30,000	27,000
商品及び製品	82,791	97,775
仕掛品	58,013	63,406
原材料及び貯蔵品	22,774	23,100
その他	25,148	24,667
貸倒引当金	△564	△829
流動資産合計	493,661	441,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,995	88,679
機械装置及び運搬具	59,262	60,104
土地	19,071	19,116
建設仮勘定	6,651	10,226
その他	28,650	29,491
減価償却累計額	△99,579	△102,295
有形固定資産合計	102,051	105,323
無形固定資産		
その他	5,279	5,487
無形固定資産合計	5,279	5,487
投資その他の資産		
投資有価証券	52,733	56,413
退職給付に係る資産	9,808	10,265
繰延税金資産	8,595	8,008
その他	4,937	5,224
貸倒引当金	△258	△258
投資その他の資産合計	75,816	79,653
固定資産合計	183,147	190,464
資産合計	676,808	632,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,617	45,361
電子記録債務	34,112	11,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,601
1年内返済予定の長期借入金	672	700
リース債務	1,350	1,322
未払法人税等	19,998	11,685
契約負債	136,603	108,491
賞与引当金	6,857	2,775
製品保証引当金	12,345	11,954
受注損失引当金	2,697	1,723
その他	29,753	34,995
流動負債合計	286,007	231,930
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,771	—
長期借入金	1,328	1,450
リース債務	2,062	2,071
繰延税金負債	4,683	5,086
退職給付に係る負債	1,225	1,306
その他	7,817	7,765
固定負債合計	18,889	17,680
負債合計	304,897	249,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	18,768	18,876
利益剰余金	274,869	279,455
自己株式	△10,051	△9,934
株主資本合計	337,631	342,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,813	27,324
為替換算調整勘定	8,556	11,840
退職給付に係る調整累計額	864	831
その他の包括利益累計額合計	34,235	39,997
非支配株主持分	44	46
純資産合計	371,911	382,486
負債純資産合計	676,808	632,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	99,690	134,217
売上原価	66,041	81,669
売上総利益	33,648	52,547
販売費及び一般管理費	20,230	24,778
営業利益	13,418	27,768
営業外収益		
受取利息	92	131
受取配当金	415	487
持分法による投資利益	—	55
その他	310	360
営業外収益合計	818	1,034
営業外費用		
支払利息	78	55
為替差損	399	325
持分法による投資損失	34	—
固定資産除却損	5	193
その他	34	335
営業外費用合計	553	909
経常利益	13,683	27,893
特別損失		
投資有価証券評価損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	13,678	27,890
法人税等	4,241	9,675
四半期純利益	9,436	18,215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,428	18,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,436	18,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,373	2,511
為替換算調整勘定	3,681	3,275
退職給付に係る調整額	17	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	7,086	5,763
四半期包括利益	16,523	23,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,514	23,977
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,678	27,890
減価償却費	2,348	3,087
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
固定資産除却損	5	193
持分法による投資損益 (△は益)	34	△55
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△258	△480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,726	△4,082
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△144	△420
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△258	△974
受取利息及び受取配当金	△508	△618
支払利息	78	55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,629	21,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,366	△19,454
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△438	1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,482	△19,019
契約負債の増減額 (△は減少)	40,303	△28,258
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,593	4,812
その他	△817	△611
小計	55,417	△15,076
利息及び配当金の受取額	515	630
利息の支払額	△56	△42
法人税等の支払額	△16,072	△17,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,803	△32,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,211	△380
有形固定資産の取得による支出	△14,094	△6,651
有形固定資産の売却による収入	38	20
無形固定資産の取得による支出	△397	△652
投資有価証券の取得による支出	△1,834	△15
その他	△74	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,573	△7,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3
リース債務の返済による支出	△287	△334
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△6
配当金の支払額	△16,925	△13,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,219	△13,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749	2,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,760	△51,510
現金及び現金同等物の期首残高	173,660	195,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,420	144,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	82,343	11,524	1,955	3,377	99,201	489	99,690	—	99,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	67	436	29	533	3,943	4,476	△4,476	—
計	82,343	11,591	2,391	3,407	99,734	4,432	104,167	△4,476	99,690
セグメント利益 又は損失(△)	13,795	931	△480	372	14,618	△100	14,518	△1,099	13,418

- (注) 1 半導体製造装置事業(S P E)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(G A)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(F T)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(P E)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,099百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	112,184	12,311	4,440	3,903	132,840	1,376	134,217	—	134,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	70	771	21	863	4,486	5,349	△5,349	—
計	112,184	12,382	5,212	3,924	133,703	5,863	139,566	△5,349	134,217
セグメント利益 又は損失（△）	29,054	819	△258	503	30,119	△912	29,206	△1,437	27,768

- (注) 1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,437百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比		2024年3月期	2025年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減	増減率	実績	第2四半期 (累計) 予想	通期予想
売上高	99,690	134,217	+34,526	+34.6%	504,916	280,500	564,500
営業利益	13,418	27,768	+14,350	+106.9%	94,164	53,000	105,000
(営業利益率)	13.5%	20.7%	+7.2pt	—	18.6%	18.9%	18.6%
経常利益	13,683	27,893	+14,210	+103.9%	94,279	53,000	105,000
(経常利益率)	13.7%	20.8%	+7.1pt	—	18.7%	18.9%	18.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,428	18,215	+8,787	+93.2%	70,579	35,000	75,000
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	9.5%	13.6%	+4.1pt	—	14.0%	12.5%	13.3%
総資産	611,729	632,097	★ △44,710	△6.6%	676,808	—	—
純資産	299,104	382,486	★ +10,575	+2.8%	371,911	—	—
自己資本	299,056	382,440	★ +10,573	+2.8%	371,866	—	—
自己資本比率	48.9%	60.5%	★ +5.6pt	—	54.9%	—	—
1株当たり純資産	3,153.74円	3,938.12円	★ +107.02円	+2.8%	3,831.10円	—	—
有利子負債	28,902	7,145	★ △38	△0.5%	7,184	—	—
ネットキャッシュ	155,782	139,173	★ △50,921	△26.8%	190,094	—	—
営業キャッシュ・フロー	39,803	△32,120	—	—	96,255	—	—
投資キャッシュ・フロー	△17,573	△7,949	—	—	△43,456	—	—
財務キャッシュ・フロー	△17,219	△13,691	—	—	△35,142	—	—
減価償却費	2,348	3,087	+739	+31.5%	10,837	6,000	13,000
設備投資額	5,973	5,896	△76	△1.3%	39,812	12,000	30,000
研究開発費	6,373	7,166	+793	+12.4%	27,025	16,500	33,000
グループ従業員数	6,206人	6,572人	★ +308人	+4.9%	6,264人	—	—
連結子会社数	55社	53社	★ +1社	—	52社	—	—
(国内)	(26社)	(24社)	★ (1社)	—	(23社)	—	—
(海外)	(29社)	(29社)	★ (—社)	—	(29社)	—	—
非連結子会社数	4社	5社	★ △1社	—	6社	—	—
(うち持分法適用会社数)	(1社)	(2社)	★ (△1社)	—	(3社)	—	—
関連会社数	2社	2社	★ —社	—	2社	—	—
(うち持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (—社)	—	(2社)	—	—

★は前期末比(2024年3月期)増減

- (注) 1 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
- 2 ネットキャッシュは、現金及び現金同等物と定期預金の合計から、有利子負債残高を差し引いて算出しております。
- 3 連結子会社の増加は、前連結会計年度末において持分法適用非連結子会社であった株式会社AFIテクノロジーを、当第1四半期において連結子会社化したことによるものであります。

(2) 事業セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

		2024年3月期					通期実績	2025年3月期		
		第1四半期実績	第2四半期実績	第2四半期(累計)実績	第3四半期実績	第4四半期実績		第1四半期実績	第2四半期(累計)予想	通期予想
半導体製造装置事業 (S P E)	国内	8,981	12,130	21,112	21,375	16,465	58,953	11,888	—	—
	海外	73,362	91,584	164,947	80,551	113,225	358,723	100,295	—	—
	計	82,343	103,715	186,059	101,926	129,691	417,677	112,184	233,000	463,000
グラフィックアーツ 機器事業 (G A)	国内	5,073	5,155	10,228	5,114	4,955	20,297	4,882	—	—
	海外	6,518	7,197	13,715	6,909	6,816	27,441	7,500	—	—
	計	11,591	12,352	23,944	12,023	11,772	47,739	12,382	24,000	48,000
ディスプレイ製造装 置および成膜装置事 業 (F T)	国内	771	491	1,262	1,199	591	3,054	1,095	—	—
	海外	1,619	2,902	4,521	5,534	10,136	20,192	4,116	—	—
	計	2,391	3,393	5,784	6,734	10,728	23,247	5,212	14,500	35,500
プリント基板関連機 器事業 (P E)	国内	603	1,686	2,290	911	1,124	4,326	870	—	—
	海外	2,803	2,157	4,960	2,317	3,068	10,346	3,054	—	—
	計	3,407	3,843	7,250	3,228	4,193	14,672	3,924	7,500	15,000
その他	国内	356	358	715	619	894	2,229	551	—	—
	海外	132	119	251	155	132	539	825	—	—
	計	489	477	967	774	1,026	2,768	1,376	2,500	6,000
セグメント間の内部 売上高	国内	△533	△213	△746	△116	△326	△1,189	△863	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	△533	△213	△746	△116	△326	△1,189	△863	△1,000	△3,000
合計	国内	15,253	19,609	34,863	29,103	23,706	87,672	18,425	—	—
	海外	84,436	103,960	188,397	95,467	133,379	417,244	115,791	—	—
	計	99,690	123,569	223,260	124,570	157,085	504,916	134,217	280,500	564,500
	海外比率	84.6%	84.1%	84.3%	76.6%	84.9%	82.6%	86.3%	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社SCREENホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 久 木
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 西 洋 平
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。